

平成23年度 第2回庄内町行政改革推進委員会 会議録

- 1 開催日時 平成23年10月25日(火) 18時00分～20時30分
- 2 開催場所 庄内町役場 西庁舎 第二会議室
- 3 出席委員 石川茂吉、遠藤 仁、川村昭三、大瀧国夫、齋藤紀世子、佐々木武夫、志田重一、高橋紀子、和田明子
- 4 欠席委員 岡部一宏
- 5 説明員 渡会主任(総務課)、清野主査、佐藤主査(建設課)、門脇主査、小林係長(商工観光課)
- 6 事務局等 情報発信課長、企画係長、永田主任

---

1 開 会 情報発信課長 (18:00)

2 委員長あいさつ

3 確認事項等

資料確認(事前配布資料の修正含む)及び本日の日程について(事務局)

4 協 議

(1) 平成23年度事務事業評価の外部評価について

①総務課所管事業について

【委員長】 それでは、NO116 防災事業について説明願いたい。

【事務局】 事業の概要説明

【説明員】 補足説明

【委員】 自然災害はいつ発生するか分からないため、対策といっても難しいところはある。また、規模が年々大きくなってきている。

【委員長】 自主防災組織の組織率の現状について教えてもらいたい。

【説明員】 全集落で組織化されている。ただし、集落によって温度差があるのが現状である。また、自主防災組織のリーダー研修・訓練についても毎年消防学校で行っている。

【委員】 災害時の連絡体制において、防災行政無線の役割は大変重要である。現状、ボリュームに関しては問題ないが、内容について聞き取れない状況にある。その点について、聞き取れる様、修正願いたい。

【説明員】 余目の街なかについては、スピーカー間の距離の関係上、音がぶつかり合うといった現象が起きていることから、現在、解消に向けて打合せを行っているところである。ただ、防災行政無線については、基本的に屋外で聞いていただくものであることを、ご理解願いたい。併せて、防災行政無線で放送された内容については、有料ではあるが電話での確認も可能である。今後、それらの点について更なる周知を図っていきたい。

【事務局】 情報発信課において「まちづくり提案箱」という事業を行っており、町民の方々からの意見が寄せられる。防災行政無線に関する意見も多数寄せられているところである。ただ、3月の大震災以降、意見の内容に変化が現れている。以前はボリュームが大きいなどの苦情であったものが、大震災以降については、内容が聞き取れないといったものに変化して

きている。防災に対する町民の意識が変わったものと思われる。

- 【委員】 災害に対する体制づくり、訓練の実施は当然のことである。ゲリラ豪雨などについては、天気予報などである程度事前に分かるものだが、地震については、一般の町民は分からない。こういった情報を収集し、町民に流すシステムや体制づくりが必要である。
- 【説明員】 河川の氾濫におけるハザードマップについては、該当集落に配布しているが、更なる周知も含め、再度配布する必要があるのではと認識している。また、土砂災害についても、現在ハザードマップを作成中である。活断層についても庄内に存在していることから、町民に対する周知を図っていきたい。
- 【委員】 集落ごとに防災意識の差があること自体が問題である。積極的な周知によって、全集落に対する意識付けをしっかりと行っていただきたい。集落の大小、会長の交替に関わらず、それが集落の危機意識向上につながるものと思われる。
- 【委員長】 ハザードマップを作成し、集落に配布していることから、多くの集落は訓練を実施しているものと思われるが、先ほど委員から意見があったとおり、町民に対する更なる周知を行っていただきたい。
- 【委員】 3月の震災があった際、避難場所が分からなかった。マップを配布すれば良いということではなく、訓練の実施、検証を行うべきである。町としてはどのようにして実施しているのか。
- 【委員長】 学校などでは1か月に1度程度、避難訓練を実施しているのか。
- 【説明員】 学校ではないが、町としては年1回、総合防災訓練を実施している。内容としては、大規模地震など、想定される災害対応に関する総合的な訓練である。また、津波に関しても、3月の大震災と同規模の場合の影響を県が調査中であり、調査後にマップを作成し、避難場所の検討、訓練実施と進めていきたい。来年秋ごろまでには、訓練を実施したいと考えている。
- 【委員長】 いずれにせよ、今以上の周知及び訓練の実施を進めていただきたい。本委員会としての評価としては、内部評価結果については「おおむね妥当である」と思われる。

## ②建設課所管事業

- 【委員長】 それでは、NO705 除排雪事業について説明願いたい。
- 【事務局】 事業の概要説明
- 【説明員】 補足説明
- 【委員】 先日開催された説明会において、今年は体制強化が図られたことによって、昨年とは変わるといったことであった。また、集落において除雪協力隊なる組織を編成してもらいたいなどといった内容の説明会も行われるようである。一人暮らし世帯の除雪についても、どこまで実施できるか不明だが、集落でやっていきたいとも考えている。
- 【委員】 昨年は稀にみる豪雪であった。町としての予算のかけ方における考え方を教えていただきたい。
- 【説明員】 予算については、費用対効果に基づき今後も対応していく。
- 【委員長】 先ほど委員より発言のあった、除雪協力隊とはどのようなものか。
- 【説明員】 集落内における、町道ではない小路で住宅が2〜3軒ほどしかない箇所を除雪についても町として除雪を行ってきた経緯がある。ただ、このような箇所への対応として、先進地事例を参考としながら、トラクターへのアタッチメント接続による除雪を除雪隊の組織化によって集落にお願いできないかと考えたところである。経費については、現在検討中であり、今年の冬に向けて進めていきたいと考えている。
- 【委員】 評価シートにおいて、直営実施によりコストダウンが可能とあるが、その理由はなにか。
- 【説明員】 現在、立川地域においては、機械5台の直営で実施している。季節的に臨時職員を雇用する形式を取っている。余目地域については、委託となっている。ただし、直営とすると、

機器を全て所有しなければならないといった課題があるため、現在では、機器のリースなども検討しているところである。

- 【委員】 最近よくリースを活用しているようであるが、実際は購入することと同じである。リースにすることで、今まで町内業者に落ちていたお金が町外業者に流れることは問題である。町全体としての将来的な町益を考えれば、良い方向性ではないのではないか。また、運営方式については、直営と委託の経費のバランス・費用対効果が最も重要である。
- 【委員長】 体制の強化が図られるとともに、集落における除雪協力隊も組織化される予定であることから、昨年の豪雪の経験も踏まえ、対応をしっかりと行っていただきたい。本委員会としての評価としては、内部評価結果については「おおむね妥当である」と思われる。続いて、NO721 若者定住促進助成事業について説明願いたい。
- 【事務局】 事業の概要説明
- 【説明員】 補足説明
- 【委員】 若者が結婚し、実家を離れて他に移り住むことに対する助成は不要である。我慢も必要である。家族は一緒に住むといった昔の体制を維持すべきである。
- 【委員】 本事業は、例えば町内の方が結婚する際に対象となるのか。または、町外の方が対象となるのか。
- 【説明員】 本事業については、町内に定住し、近い将来自分の家を所有してもらうことが前提となっている事業である。町内からの流出を防ぐことも可能であり、町外からの流入を促進することも可能である。このことから、町内・町外どちらの方も対象となる。ただ、アパートを借りるだけでは対象とならない。あくまでも将来的に自分の家を所有することが前提となっている。
- 【委員】 今年度建設される7戸については、いずれは自分の家を建てるまでの住居となるのか。それにより、その家族が退出した後は、また違う人が入居するなどして回していくのか。
- 【説明員】 入居者が自分の家を建て、退去した後はまた別の方が入居することとなる。
- 【委員長】 家賃設定はどうなるのか。
- 【説明員】 家賃については、未定であるが、財源として交付金と過疎債を活用するため、民業圧迫とならないような家賃設定が必要である。
- 【委員】 集合住宅ではなく、戸建てとした理由をお聞きしたい。
- 【説明員】 集合住宅を建設するには、まとまった事業費及び土地が必要となる。今回の戸建て住宅については、町の遊休財産を活用して整備する。また、事業の趣旨からして、入居者に戸建ての良さを実感してもらいたいといった狙いもある。
- 【委員】 1戸分の大きさはどの程度か。
- 【説明員】 25坪ほどである。現在ある松陽の住宅の間取りを参考に2LDKとしている。部屋数は現在の松陽の住宅から減少するが、1部屋あたりの面積は広がっている。また、全て洋間にするすることで、出入りの際の無駄を省いている。7戸の入居者を3～5年で回していれば、費用対効果は高いものと考えている。
- 【委員】 7戸全てを松陽に建設するのか。
- 【説明員】 松陽の土地開発公社用地に4戸、御殿町に2戸、表町に1戸建設の予定である。
- 【委員】 当初の目的として、松陽は土地を売るために造成したはずである。その点から見れば、まずは土地開発公社において、土地を売る努力をしてから活用すべきである。木造住宅は、25年程度で老朽化する。その後解体、更地にしたところから、人口も減少することから、その土地は売れないと思われる。
- 【委員長】 本事業については、定住を促進することが目的であることから、手法を見直しながら、なお一層の推進が望まれる事業である。本委員会としての評価としては、内部評価結果については「おおむね妥当である」と思われる。

### ③商工観光課所管事業

- 【委員長】 それでは、NO809 中心市街地商業等活性化事業について説明願いたい。
- 【事務局】 事業の概要説明
- 【説明員】 補足説明
- 【委員】 新産業創造館について、現状を教えてください。
- 【説明員】 町としては、今年度予算で実施設計の予算を計上したが、更に議会から理解を得たうえで予算執行する旨の発言により議決いただいたところである。4 月以降、理解を得るために議会並びに商店会や周辺住民との話し合いにより意見集約を行ってきた。これまでは、中心市街地活性化の拠点としての位置づけであったが、6 次産業化の拠点に位置付けを修正した。その点については、議会からも理解を得ているところである。6 次産業化については、農産加工に取り組んでいる各種団体・関係者との視察及び検討を重ねており、内部でも庁内会議を開催しているところである。ただし、実施設計については、今年度実施に際しての時間が短いのかかもしれないが、県の補助金担当との調整を図りながら、平成 24 年度の工事着工に向けて進めているところである。
- 【委員】 これまで、長い期間検討されてきたが、町としての方向付けがしっかり定まっていないのが現状である。駅前開発に対しては、再度改めて見直すべきと考える。町としての考えを示すべきである。
- 【委員長】 新産業創造館のみならず、本事業の総合的な活性化策についてご意見願いたい。
- 【委員】 イグゼに商品を出しており、商品開発にも参加している。他業種の人と話し合いを行うことで、町の一員となったことを実感した。このように、身近な形で商店街に触れ合う機会は重要である。一店逸品運動にも参加しており、いろいろな人が参加できれば、がんばっているということが分かるものである。そうなるように推進していきたいと考えている。
- 【委員長】 現状でも、活性化が図られるような行動は起こされている。「無理だ」という考えが先に来ないためにも、なお一層拡充を図りながら進めていっていただきたい。本委員会としての評価としては、内部評価結果については「おおむね妥当である」と思われる。続いて、NO815 立谷沢川流域振興事業について説明願いたい。
- 【事務局】 事業の概要説明
- 【説明員】 補足説明
- 【委員】 北月山荘を中心にして、いかに外部から人を呼び込むかが課題である。羽黒のように発想の転換、アイデアを出しながら実施していただきたい。大きなことを考えないと人は集まらないため、人が集まるようなプランを立てていただきたい。
- 【委員】 ホタルの里といった場所があるが、来場者数は把握しているか。
- 【説明員】 来場者数は不明であるが、ホタル自体はかなり多く生息している。立川小学校の児童の協力も得ながら数を増やしているところである。また、庄内町のまわりにも良いもの・場所が多くあるので、各地域の広域連携を図りながら人が集まるように努めたい。
- 【委員長】 ブランド化とあるが、これはどういった内容なのか。
- 【説明員】 立谷沢地域には魅力ある資源が数多く存在する。これまでは、良いものを安く提供していた経緯がある。今後は、高い値段での販売を進めていきたい。イワナについても、北月山荘では一尾 350 円で販売しているが、東京では一尾 500 円でも飛ぶように売れる。このようなことから、立谷沢の米、イワナは他とは違うということを示し、それらを食べるために庄内町に人が来ることを目標としている。
- 【委員】 事業の目的に「定住促進」があるが、以前、立川地域では大中島小学校が建設された途端に人口が減少した経緯がある。このような経験があることから、定住人口の促進といった表現はどのような意図があったのかをお聞きしたい。
- 【説明員】 立谷沢地域の最大の課題はその点にある。老人が多く、若者が少ない状況にあり、その中の活性化は疑問であった。これまでは、立谷沢地域に観光客は来ているものの、地域の

方々の北月山への来客は無かった。この事業は、関東圏の方を呼んで田舎暮らしの良さを感じてもらいたいといったことが始まりであったが、今では立谷沢の方々の意識も変わってきている。

【委員】 日曜日に、「んだブログ」の中で触れられているのを見て、初めて北月山荘を訪れたところである。北月山荘で提供されている料理についても、民家の料理のようではあるが、一品一品が美味しくて、地元の自分でも感動を覚えたところである。東京の方であれば、より感動が大きいのではないかと思われる。地元の方は地域の良さが分かっていないのではないかと思うことから、近隣のスポットを巡るイベントを開催してはどうか。今後、自分でもブログ等で広めていきたい。

【委員長】 本事業については、今後ブランド化を一層進めていただきたいと思う。本委員会としての評価としては、内部評価結果については「おおむね妥当である」と思われる。

## (2) その他

## 5 その他

次回の日程調整について

出席委員の調整を踏まえ、次回開催は平成 23 年 11 月 8 日（火）午後 6 時 30 分からの開催に決定。会場については、庄内町役場西庁舎第二会議室とし、案内通知により再度お知らせすることとした。

## 6 閉 会

(20 : 30)